

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長 島 雅
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（435）0141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部、財務戦略部及び経営企画室担当 吉 野 和 男
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（774）8748
【事務連絡者氏名】	財務戦略部部长 石 井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,240,997	8,293,027	10,467,884
経常利益又は経常損失 () (千円)	116,668	15,608	276,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	133,265	6,138	474,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,751	62,991	802,221
純資産額 (千円)	4,327,686	3,660,196	3,649,915
総資産額 (千円)	9,859,394	9,471,065	7,735,307
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	7.55	0.35	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	38.6	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,589	179,036	91,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,317,646	930,326	1,487,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,249	432,924	129,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,016,829	2,945,571	1,403,284

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	12.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、消費における節約志向とこだわり志向の二極化がより鮮明になりました。

食生活に関しては、高齢化、共稼ぎ夫婦の増加による専業主婦の減少、都市への集中と地方の過疎化等の影響により、ファミリー世帯の減少と一人二人世帯の増加が顕著になりました。

購入方法も、インターネットでの購入や宅配による購入の増加、スーパーも郊外型大型店から近くの店へ、こだわりの商品は専門店や百貨店で購入の増加が顕著になってまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で市場を拡大するのではなく、安全対策と手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

新しいビジネスモデルとしては地域と旬をテーマに、地域の食材を使い商品化し、その地域で販売するという行政を巻き込んだ取り組みを山梨県大月市において実施し、「大月の玉葱が詰まったハンバーグ」として商品化後、山梨県下で販売しご好評をいただきました。また千葉県においても千葉県内の製造メーカーと協業し、名産や地域の食材を商品化後、道の駅等で販売を始めました。その他、社会的なニーズの高まっている非常食においては、火や水が不要でいつでもどこでも食べることができるリゾットの非常食を発売し、官公庁、企業、学校等に販売を開始しました。

正月料理においては、栗きんとんを茨城県の笠間市、千葉県の成田市、京都府の京丹波町、岐阜県の山口市等、全国7地区の栗を百貨店等で販売しご好評をいただきました。

原材料においては、特に当社の主力原材料であるごぼうが天候不順の影響で品不足に見舞われながらも、品質の高い農作物の調達に努めてまいりました。

生産部門では製品のロス・歩留りの改善と、一つ一つの工程を分析し時間管理の徹底を行い、付加価値生産性の改善活動を行ってまいりました。

このような活動を行ってまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は82億93百万円（前年同期比52百万円増）となり、営業利益は13百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。また、経常利益は15百万円（前年同期は1億16百万円の損失）となり、これに特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同期は1億33百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,374,498	77.3	6,293,083	75.9	81,415	98.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	253,679	3.1	249,554	3.0	4,124	98.4
惣菜(サラダ・煮物他)	320,131	3.9	318,921	3.9	1,210	99.6
非常食	49,949	0.6	181,470	2.2	131,521	363.3
配慮食	30,698	0.4	43,732	0.5	13,033	142.5
正月料理	1,132,652	13.7	1,122,008	13.5	10,644	99.1
その他	79,387	1.0	84,256	1.0	4,869	106.1
合計	8,240,997	100.0	8,293,027	100.0	52,029	100.6

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前第3四半期連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	6,038,633	87.8	5,956,970	88.0	81,663	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	220,200	3.2	212,643	3.1	7,556	96.6
惣菜(サラダ・煮物他)	128,458	1.9	129,675	1.9	1,216	100.9
非常食	7,107	0.1	9,880	0.2	2,772	139.0
配慮食	13,666	0.2	21,522	0.3	7,856	157.5
正月料理	399,766	5.8	366,714	5.4	33,051	91.7
その他	68,359	1.0	72,267	1.1	3,908	105.7
合計	6,876,193	100.0	6,769,674	100.0	106,518	98.5

宅配・生協・官公庁他	金額		金額		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	335,864	24.6	336,112	22.1	247	100.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	33,478	2.5	36,910	2.4	3,432	110.3
惣菜(サラダ・煮物他)	191,673	14.0	189,246	12.4	2,427	98.7
非常食	42,841	3.1	171,590	11.3	128,749	400.5
配慮食	17,032	1.3	22,210	1.4	5,177	130.4
正月料理	732,886	53.7	755,293	49.6	22,407	103.1
その他	11,027	0.8	11,988	0.8	961	108.7
合計	1,364,804	100.0	1,523,352	100.0	158,548	111.6

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は94億71百万円(前連結会計年度末比17億35百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億12百万円、売掛金の増加13億11百万円、有形固定資産の減少1億56百万円、投資その他の資産の増加55百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は58億10百万円(前連結会計年度末比17億25百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加7億30百万円、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加3億99百万円、その他流動負債の増加63百万円、社債の増加3億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は36億60百万円(前連結会計年度末比10百万円増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上6百万円、配当金の支払52百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加31百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1億79百万円(前年同期は33百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加、未払費用の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は9億30百万円(前年同期は13億17百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は4億32百万円(前年同期は3億73百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入、配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社に対して大規模買付提案（買収提案）が行われた場合に、当該大規模買付提案を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、当社が蓄積してきました多くのノウハウ・知識・経験について理解のないもの、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。

そこで、そのような提案に対しては、当社は、買収者に株主の皆様のご判断に必要な情報と十分な情報を提供させること、さらに買収者の提案が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大量買付行為または当社の経営方針等に関し買収者と交渉または協議を行うことが、当社取締役会としての務めであると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、当社に対する買収行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び当社株主全体の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する一定のルール（以下、「本プラン」といいます。）を設定することとしました。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来、食の安心・安全を第一に考えて、おいしい良質な調理済食品の製造販売を行ってきております。また、品質管理方法においても、品質管理番号システムを採用することで品質管理を徹底し、原材料の履歴と製造工程の管理状況がわかる独自のシステムを導入しております。また、同時に検査体制も充実させることで食の安心・安全の実現を担保しております。

そうした中、当社は、他社では真似のできない、無添加調理方法、品質管理方法、厳選素材の入手ルート等、数多くのノウハウ・知識・経験を蓄積してきており、これらのノウハウ等から生み出される安心・安全かつおいしい良質な食品を製造販売することで、数多くのお客様及び取引先等のステークホルダーとの間に信頼関係を築き上げてまいりました。

当社は、これからも当社独自の品質管理方法、無添加調理方法、厳選素材の入手ルート等の当社が有するすべての技術・ノウハウをベースとして、これら技術・ノウハウの質を日々たゆまぬ努力により一層向上させながら、お客様に満足していただける安心、安全かつおいしい良質な食品の提供を提案し続けてまいります。当社の企業価値は、このような、技術力・提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支えるお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を当社の企業理念である「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図りお客様満足に全力を傾ける。」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」について、承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記に記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として特別委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。

なお、本プランは一般的なものであり、特定の大量保有者のみを意識したものではありませんが、現在の大量保有者にも、本プランは適用されます。

本プランの対象となる者は、特定株主グループ（注）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を行おうとする者です。

（注） 特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）並びに当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

なお、この大規模買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページのIR情報に記載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）をご参照下さい。（<http://www.ishiifood.co.jp/>）

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社を取巻く昨今の国内の食品市場は、少子高齢化の影響による人口減少により、国内の食品消費量は頭打ちの状況にあり、厳しい環境にあります。そうした中、食品会社各社は新たな需要を開拓するべく、自社による新商品開発にとどまらず、他社を買収することによりその会社が有する技術力を用いて商品開発等を行い、自身の業務を拡大しようとする動きが近年加速している状況にあります。

当社は、かかる認識のもと、自身が培ってきた独自の無添加調理方法、品質管理方法を軸とした高度な技術力に基づく食品業界固有のブランドと市場を開拓し、また、生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心とした収益構造の確立を図りつつ、財務面では借入金に頼らない堅実な経営を推進することにより、持続的成長可能な食品会社となることを経営の基本方針として、企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてきておりますが、当社を取巻く経営環境等の変化を背景に、以前にも増して、当社の卓越した技術力や財務健全性に着目した、当社の支配権取得を目的とした大規模買付行為が行われることも予想される状況になってきております。

当社取締役会は、に記載の基本方針で謳っているように、大規模買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する買収提案であれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の株主構成は、現時点では当社の創業者親族等の株主が保有割合の上位を占めており、現段階で具体的に差し迫った買収のリスクが存在している訳ではありません。しかしながら、上記のような当社を取巻く経営環境等の変化を鑑みると、将来的に、当社の事業やビジネス・モデルに関する理解が十分ではない者による当社に対する大規模買付行為が行われた場合、当社の顧客・取引先等を含む重要なステークホルダーとの関係が崩壊し、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく毀損されかねないこと、同時に、こうした状況に便乗した、当社の経営には関心のない、当社の技術力や健全な財務力の取得だけを目的とした買収者が現れる可能性も否定できません。さらに、当社の株主構成に関しても、当社の創業者親族等の株主の中には高齢の株主もあり、各々の事情に応じた譲渡、相続等の処分が行われる状況が具体的に予想され、今後一層当社の株式の分散化が進んでいく可能性は否定できず、将来的に現在のような安定した株主構成が維持されるとは限りません。また、当社の経営に直接関与していない創業者親族等による当社株式に関する権利行使については、それぞれ株主個人の判断のもとに行われており、当社がそれら権利行使について関与・コントロールするものではないことから、当社の経営権の取得等を目的とした大規模買付提案に際しても、大規模買付者に当社の経営を委ねるべきか否か等の一株主としての判断が、当社取締役会の判断とは異なる場合もありえます。したがって、当社取締役会は、今から当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するような大規模な買収行為に備えた対応策を準備しておくことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るためにも必要であると判断しました。また、その内容をあらかじめ決めておくことは、手続の透明性や関係者の予見可能性を向上させる意味でも適切なものであると考えたことから、今回、本プランを導入し、その内容を開示することとしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000 株であります。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	18,392,000	-	919,600	-	672,801

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 884,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,421,000	17,421	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	17,421	-

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式105株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	884,000	-	884,000	4.81
計	-	884,000	-	884,000	4.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 （管理本部、財務戦略部 及び経営企画室担当）	取締役 （-）	吉野 和男	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,284	2,945,571
売掛金	1,186,170	2,497,551
商品及び製品	68,958	58,202
仕掛品	5,498	8,664
原材料及び貯蔵品	163,059	192,806
その他	35,200	41,479
貸倒引当金	2,119	4,437
流動資産合計	3,890,052	5,739,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461,070	1,374,465
機械装置及び運搬具(純額)	843,270	783,732
工具、器具及び備品(純額)	57,252	48,249
土地	906,296	906,296
リース資産(純額)	21,194	19,690
有形固定資産合計	3,289,085	3,132,435
無形固定資産	61,670	48,541
投資その他の資産		
投資その他の資産	546,611	602,318
貸倒引当金	52,112	52,068
投資その他の資産合計	494,498	550,249
固定資産合計	3,845,254	3,731,226
資産合計	7,735,307	9,471,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,613	1,020,567
短期借入金	880,000	1,080,000
未払費用	535,841	935,486
未払法人税等	16,591	29,195
賞与引当金	77,103	58,328
その他	105,301	168,940
流動負債合計	1,904,451	3,292,517
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	734,384	756,672
資産除去債務	23,083	23,100
長期末払金	139,894	139,894
その他	33,576	48,682
固定負債合計	2,180,939	2,518,351
負債合計	4,085,391	5,810,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,470,269	2,411,606
自己株式	175,135	175,321
株主資本合計	3,887,535	3,828,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,428	73,516
退職給付に係る調整累計額	273,048	242,006
その他の包括利益累計額合計	237,620	168,490
純資産合計	3,649,915	3,660,196
負債純資産合計	7,735,307	9,471,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,240,997	8,293,027
売上原価	5,476,580	5,350,531
売上総利益	2,764,417	2,942,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	449,854	479,904
退職給付費用	33,797	54,905
賞与引当金繰入額	35,375	30,864
支払手数料	192,382	182,673
運搬費	853,314	855,306
販売促進費	352,241	363,019
その他	938,442	962,659
販売費及び一般管理費合計	2,855,408	2,929,333
営業利益又は営業損失()	90,991	13,162
営業外収益		
受取利息	2,041	652
受取配当金	9,625	4,189
廃油売却益	13,866	14,539
受取保険金	-	13,521
その他	12,679	11,154
営業外収益合計	38,214	44,056
営業外費用		
支払利息	17,415	13,123
たな卸資産廃棄損	25,767	18,229
社債発行費	20,079	9,259
その他	627	998
営業外費用合計	63,890	41,611
経常利益又は経常損失()	116,668	15,608
特別損失		
固定資産処分損	1,435	1,802
特別損失合計	1,435	1,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	118,103	13,805
法人税等	15,161	19,944
四半期純損失()	133,265	6,138
親会社株主に帰属する四半期純損失()	133,265	6,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	133,265	6,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,633	38,088
退職給付に係る調整額	4,879	31,041
その他の包括利益合計	8,513	69,129
四半期包括利益	124,751	62,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,751	62,991
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,103	13,805
減価償却費	303,511	291,506
賞与引当金の増減額(は減少)	1,566	18,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,743	53,330
受取利息及び受取配当金	11,667	4,841
支払利息	17,415	13,123
社債発行費	20,079	9,259
固定資産処分損益(は益)	1,435	1,802
売上債権の増減額(は増加)	1,296,573	1,311,381
たな卸資産の増減額(は増加)	9,372	22,156
仕入債務の増減額(は減少)	797,671	730,953
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,342	3,693
未払消費税等の増減額(は減少)	82,343	48,444
その他	445,293	382,931
小計	70,438	191,695
利息及び配当金の受取額	11,660	10,789
利息の支払額	16,268	12,689
法人税等の還付額	607	1,966
法人税等の支払額	32,848	12,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,589	179,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,060,000	1,030,000
定期預金の預入による支出	2,090,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,015	2,120
有形固定資産の取得による支出	284,318	97,006
無形固定資産の取得による支出	3,176	915
その他	1,863	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,646	930,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	560,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
社債の発行による収入	979,920	290,740
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	5,201	5,105
自己株式の取得による支出	48,238	186
配当金の支払額	53,230	52,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,249	432,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910,807	1,542,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,637	1,403,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,829	2,945,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年12月31日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,046,829千円	2,945,571千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,030,000	
現金及び現金同等物	2,016,829	2,945,571

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年 4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	53,230	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,524	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円55銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	133,265	6,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	133,265	6,138
普通株式の期中平均株式数(株)	17,649,840	17,507,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 広隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。